

# 総力戦、モダニズム、日米最終戦争 石原莞爾の戦争観と国家・軍事戦略思想

石津朋之

## はじめに

石原莞爾の人物評価をめぐっては今日にいたるも論争がなされており、既に多くの著作が出版されている<sup>1</sup>。確かに満州事変の計画・実行者として石原が果たした役割は大きかったが、その後の彼には全く実戦経験と呼べるものはない<sup>2</sup>。実際、彼は1941年の太平洋戦争勃発直前には陸軍中将として予備役に編入されている<sup>3</sup>。また、陸軍参謀本部で課長及び部長という要職に就いたとはいえ、その期間は約2年にすぎない<sup>4</sup>。そのような石原が、なぜ今日においても議論され続けているのであろうか。

これに対する回答を一言ですれば、彼は複雑かつ魅力的な人物だからである。石原の人物像、とりわけ彼の思想は複雑である。実際、石原の思想には、その生涯において何度も「転向」としか表現しようのない時期が観察され、これが彼に対する理解を困難にする一因となっている。また、石原は魅力的な人物である。事実、その理由は異なれ、今日においても彼の出身地である山形県庄内地方（鶴岡市及び酒田市）はいうまでもなく、日本全国に彼の熱烈な信奉者が存在しているのである。

石原のような複雑な人物を一つの短い論文にまとめることは危険ですらある。そこで、本論での考察対象は、あえて以下の三つの側面に限定することにする。第一は、戦争史及び戦略思想研究者としての石原である。これは、石原の具体的な政策立案を考察する前提として彼の世界観・戦争観を知るためであり、例えば、陸軍大学教官時代の「講義録」、そして、彼の主著とされる『戦争史大観』や『最終戦争論』といった史資料が考察の中心的対象となる。

第二は、政策立案者としての石原である。本論では、主として陸軍参謀本部作戦課長及び戦争指導課長、同作戦部長時代の軍事官僚としての彼の足跡を辿る。これは、石原が自己の世界観・戦争観に基づき、実際に日本をどのように変えようとしたのかを知るためのものである。

---

<sup>1</sup> ただし、そのなかで学術的に評価できる文献は極めて少なく、特に、彼の思想と構想を戦略論の視点から分析したものとすると皆無に等しい。そうしたなか、角田順「解題 石原の軍事的構想とその運命」角田順編『石原莞爾資料—国防論策篇（増補版）』原書房、1971年、秦郁彦「評伝・石原莞爾」秦郁彦『軍ファシズム運動史』原書房、1980年は、既に古典的文献に属するものであろうが、今日においても価値の高い論文である。

<sup>2</sup> 満州事変において、石原は大興近郊で自ら部隊の指揮をとった。これは、錦州爆撃を除けば、彼の軍人生活中での唯一の戦闘経験であった。

<sup>3</sup> 1941年3月のことである。

<sup>4</sup> 1935年8月から1937年9月までの期間である。

いうまでもなく、思想という用語は全体を指すものである。実際、石原のある一つの側面を彼の全体像から切り離して考察することなど不可能である。しかしながら、紙幅の都合及び論点の拡散を防ぐために本論での考察対象を限定した結果、例えば、参謀(満州事変の計画・実行者)、部隊指揮官(連隊長、師団長)、アジア主義者(「東亜連盟」運動)、宗教家(日蓮宗信徒)、いわゆる農本主義者(山形県遊佐町西山での生活)、文明論者(「人類の前史・後史」思想)といった従来から注目を集めている石原の側面はここでは直接的には言及しない。もちろんこれは、筆者の石原観と強く関係している。すなわち、石原が評価されるべき点は、彼の人間性などではなく、冷徹な軍事官僚としての高い能力であるというのが本論における筆者の立場である。そして、まさにこの理由により、石原の今日的意義を考える必要性が生じてくるのである。

本論における第三の考察対象は、石原の今日的意義である。今日、過去の一軍人の戦略思想とその具体的政策立案を改めて振り返る意味はどこにあるのであろうか。それは、「戦略家」としての石原の思想と実践、とりわけその手法にある。すなわち、自己の戦争観及び戦争の将来像を明確に見極めたうえで、それに対応する国家戦略及び軍事戦略という国家のグランド・デザインを構築すべく模索した石原の姿勢こそ、高く評価されるべきものである。確かに、石原の戦争観には多くの欠点があり、戦争の将来像に対する見通しも正確とはいえない。また、そもそも陸軍参謀本部の一部長にすぎない石原には、国家のグランド・デザインを決定する権限など与えられていない。なるほど部長という地位に与えられた権限内で各種の政策を起案することは許されるであろうが、国家のグランド・デザインそのものを決定するのは「政治」の仕事である。カール・フォン・クラウゼヴィッツを尊敬すべき人物と公言していた石原が<sup>5</sup>、その所論の中核となる「政治」と「軍事」の関係について、具体的には政治に対する軍人の関与の正否について、実践において反クラウゼヴィッツ的姿勢を多々示したことは、当時の政軍関係の基準と照らし合わせても明らかに逸脱している<sup>6</sup>。

だが、それを認めたとんでもなお石原研究には、既述したような大きな意義がある。そしてそれは、冷戦という枠組みの下、米国及びソ連が提供する戦略環境にただ反応しさえすればよかった時代が過ぎ去った今日、日本独自の国家戦略及び軍事戦略を、日本独自に構築する必要に迫られているからこそ重要なのであり、ここに、石原研究のさらなる価値を見出すことができるのである。

将来の戦略環境及び戦争像を明確に見極め、それを基礎に日本の国益を定め、その国

<sup>5</sup> 石原は常々、クラウゼヴィッツの『戦争論』を軍人の必読書として推薦していたようである。

<sup>6</sup> クラウゼヴィッツとその思想については、石津朋之「政治と戦争」道下徳成、石津朋之、長尾雄一郎、加藤朗『現代戦略論—戦争は政治の手段か』勁草書房、2000年を参照。

益を確保するためにいかなる国家戦略及び軍事戦略が必要であるかを導き出そうとする思考方法は、まさに今日の日本において求められているものなのである。そこにはまた、今日の日本に欠如しているとされる強力なリーダーシップの問題、石原自身の用語を用いれば「戦争指導」の問題も含まれているのである。

前述したように、石原の思想は時代とともに劇的な変化を遂げるが、本論の主たる考察対象は参謀本部作戦部長時代までである。したがって、例えば太平洋戦争勃発以降、1949年の彼の死にいたるまでの期間における石原の思想は本論では扱わない。

## 1 背景 石原莞爾とその時代

石原莞爾の時代は総力戦と呼ばれる時代であった。この総力戦時代に日本がいかにして「生き残る」という課題が石原を常に悩ませたものであった。戦略とは優れて生き残りのための方策をめぐる問題であり、その意味で石原は「戦略家」であった。また、今日のイメージとは逆に、第一次世界大戦の衝撃は、石原に限らず当時の日本軍人の思考に大きな影響を及ぼすことになるのである。

最初に、総力戦について概観してみよう。総力戦という用語は、一般的に、エーリッヒ・ルーデンドルフの著書『総力戦 (*Der totale Krieg*)』の出版とともに定着するが<sup>7</sup>、その概念自体は、1914年の第一次世界大戦勃発を受けて日本陸軍及び海軍内に設けられた調査機関「臨時軍事調査委員会」と「臨時海軍軍事調査委員会」の各種報告書などを通じて<sup>8</sup>、戦間期の日本でも比較的良好に知られていた。その意味するところは、戦闘員と非戦闘員との国際法上の区別を無視して戦われる軍事的手段による戦争であり、そこでは、軍力だけでなく、交戦諸国の経済的、技術的、さらには道徳的潜在力が全面的に動員されるのである。そして、国民生活のあらゆる領域が戦争遂行のために組織され、あらゆる国民が何らかのかたちで戦争に関与することになる。したがって、敵に対する打撃は単に敵の軍力だけではなく、銃後の軍需生産はもとより食糧ならびに工業生産全般の破壊、およそ国民の日常生活の麻痺にまで向けられる。さらには自国民の士気の高揚、逆にまた敵国民の戦争への意欲をそぐためのプロパガンダ、すなわち、戦争の心理的側面も極めて重要な意味をもつことになる<sup>9</sup>。端的にいえば、総力戦時代において

<sup>7</sup> ルーデンドルフの『総力戦 (*Der totale Krieg*)』が出版されたのは1935年であり、それが邦訳されたのは1938年であった(エーリッヒ・ルーデンドルフ、間野俊夫訳『国家総力戦』三笠書房、1938年)。当初、総力戦という用語は一般的でなく、第一次世界大戦においては「国家総動員」という用語が用いられていた。総力戦という用語が一般に定着し始めたのは、同大戦においてドイツの事実上の最高戦争指導者であったルーデンドルフが、1935年に『総力戦』を出版、その後、その著名が流行語になってからである。

<sup>8</sup> この両調査機関は、それぞれ1915年に設置されていた。

<sup>9</sup> 総力戦の定義については、Richard Holmes, ed., *The Oxford Companion to Military History* (Oxford: Oxford University Press, 2001), pp. 915-16、加藤友康責任編集『歴史学事典 —戦争と

は、戦争の勝敗はもはや戦場で決定されるのではなく、国家の技術力や生産力の動員能力の有無によって決定されるのである。実際、総力戦とは近代の高度大衆・工業化国家の登場とともに出現した戦争形態であった。

総力戦の萌芽は、既に米国の南北戦争や日露戦争においてみられたが、総力戦が誰の目にも明白になったのはやはり第一次世界大戦においてであった。だがそれは、あらかじめ総力戦という戦争形態を想定して準備されたものではなく、自覚されないままに始められたものであった。すなわち、交戦諸国の指導者は当初、短期的かつ限定的な戦争を想定して参戦したが、戦争の展開過程のなかで初めて、これまでに経験したことの無い戦争形態の出現を理解したのである。

これとは対照的に第二次世界大戦は、いわば自覚的に準備された総力戦であった。ここでは、第一次世界大戦の経験を基礎にして、来るべき戦争が総力戦であることがあらかじめ想定されていたのである。実際、包括的なものとはいえないにせよ、日本でも1938年の「国家総動員法」の制定をはじめとして、国家による一元的な戦争指導体制が既に太平洋戦争前から構築されていたのである。

第一次世界大戦は総力戦の一つの事例であり、石原が戦後直ちにドイツ留学の機会を得、その様相に触れたことは、その後の彼の思想に大きな影響を及ぼすことになる。しかしながら、それでも石原が総力戦の真の意味を完全に理解していたか否かについては、彼の戦略思想、とりわけ米国に対する評価を考えると、にわかに断定できない。確かに、石原が戦争の形態が大きく変化を遂げつつあることを認識していたことは疑いようのない事実である。後年、石原が高度国防国家の建設を目指したのも総力戦を意識したからである。他方、総力戦という文脈の下、米国の第一次世界大戦参戦がいかなる意味を含んでいたかについて、彼の理解は表層的であったといわざるを得ない。米国は1917年に第一次世界大戦に参戦したが、軍事的有用性という観点からすれば、その軍事力の貢献は極めて限定的なものにすぎなかった<sup>10</sup>。確かに、米国は約200万名もの軍隊をヨーロッパ大陸に派遣することになるが、その殆んどが同地で戦うには訓練・装備ともに不十分であった。だがここで重要なことは、軍隊の質ではなく、米国からまさに洪水のように軍隊が到着しているという事実、そして、同様に物資が到着しているという事実であった。すなわち、戦争は工業動員力の戦いに変貌していたのであり<sup>11</sup>、それを察知

---

外交』弘文堂、1999年、326-27、420-23、441-42頁を参照。総力戦とは、軍事力だけでなく、軍需生産を支える工業力や食糧確保のための農業生産力、それらの生産を支える労働力(労働者及び農民)の全面的動員、さらには老人や女性を含む全国的な戦争協力、これらの諸力の総動員を可能にし正当化するための宣伝と思想及びイデオロギーの大々的展開、以上のような国家的かつ国民的総力をあげて戦われる戦争と定義できよう。すなわち、総力戦のキーワードとして、工業力、労働力、思想及びイデオロギー、戦闘員・非戦闘員の無差別性を挙げることができよう。

<sup>10</sup> 例えば、Allan R. Millett and Williamson Murray, eds., *Military Effectiveness (Volume The First World War)* (Boston: Unwin Hyman, 1988)を参照。

<sup>11</sup> マクニールは、「戦争においては、究極的には大砲及び弾薬を生産する工業力が勝敗の決め手とな

していた石原ですら、後年、自身の政策立案において米国の工業動員力を過小に評価していたことは否定できないのである。

石原のドイツ留学に関して特に強調すべき点として、ベルリン大学歴史学教授ハンス・デルブリュック及び第一次世界大戦時のドイツの事実上の最高戦争指導者であったルーデンドルフとの出会いが挙げられる。もちろん、石原はこの両者と直接会ったことはなかったが、彼の戦略思想に対するデルブリュックの影響は明白かつ決定的である。石原は留学当時、デルブリュックと旧ドイツ軍参謀本部の軍人を中心とするグループによって戦わされた一連の歴史解釈論争に接することができたのである。ただし、石原のデルブリュック研究及びヨーロッパ戦争史への理解は、ドイツ語文献の講読によるものというよりは、むしろベルリンでの勉強会や、当時の日本軍人に広く読まれていた『偕行社記事』などに紹介されたヨーロッパの戦争史及び軍事問題に関する内容を、主たる情報源にしていたように思われる。実際、石原はデルブリュックの著作を原書で数冊所有していたが、それらを精読した痕跡は殆んどみられない<sup>12</sup>。また、当時は戦争に関連する著作の邦訳も多数出版されており、さらには、箕作元八（東京帝国大学教授）の著作『フランス革命史（全2巻）』、『ナポレオン時代史』、そして『西洋史講話』に代表される当時の日本語文献の影響も大きいように思われる。石原が原書で精読したのはむしろルーデンドルフの著作であり、実際、石原は自身が所有するルーデンドルフの原書の殆んどを丁寧に読んでいる<sup>13</sup>。

石原莞爾の時代はまた、モダニズムの時代であった<sup>14</sup>。ガットが鋭く指摘しているように、ここで興味深い事実は、このモダニズムの時代において、主要諸国の革新的将校と呼ばれた軍人の思想に奇妙なまでの一致がみられたことである。「機甲戦理論」で知ら

---

る要素となった。戦争の産業化である」と述べている。詳しくは、ウイリアム・マクニール、高橋均訳『戦争の世界史—技術と軍隊と社会』刀水書房、2002年、第9章を参照。

<sup>12</sup> 山形県酒田市立図書館所蔵の石原莞爾旧蔵書を調査した結果、筆者はこのような結論に達したのである。

<sup>13</sup> 同じく筆者の現地調査からの結論である。永田鉄山へのルーデンドルフの影響はこれまでも指摘されていたが、ルーデンドルフは永田だけでなく、石原の政策立案にも多大な影響を与えているのである。実際、ルーデンドルフこそ、石原の高度国防国家構想の源泉であると考えられる。デルブリュックの著書『ルーデンドルフの自画像（*Ludendorffs Selbstportrat*）』に対してルーデンドルフ自身が書いた『ルーデンドルフ回想録（*Meine Kriegserinnerungen 1914-1918*）』を石原も高く評価していたのである。なお、マーク・ピーティは石原の高度国防国家構想はハロルド・ラスウェルの「兵営国家論」に類似していると指摘している。確かに、ラスウェルの概念と同様、石原の国防国家建設の目標は、戦争及び戦闘の効率化に集約されていた。詳しくは、マーク・R・ピーティ著、大塚健洋、関静雄、大塚優子、D・アスキュー訳、大塚健洋、玉井礼一郎解説『「日米対決」と石原莞爾』たまらば、1992年[Mark Peattie, *Ishiwara Kanji and the Confrontation with the West* (Princeton: Princeton University Press, 1975)], 200-201頁を参照。

<sup>14</sup> 戦争とモダニズムの関係を鋭く考察した文献として、Christopher Coker, *War and the 20th Century: The Impact of War on the Modern Consciousness* (London: Brassey's, 1994), pp. 1-55を参照。また、日本におけるモダニズムを論じた好著として、山口昌男『「挫折」の昭和史』岩波書店、1995年が挙げられる。同書において山口は、石原を「ダダイスト」「メタ軍人」と表現している。なお、本論でモダニズムとは、一般に芸術分野で用いられる、伝統主義に対立して現代的な感覚で表現しようとする傾向といった狭義の意味だけではなく、社会全体の風潮を指す用語として用いられる。

れる英国のフラー、そして「制空権」という概念で知られるイタリアのドーエはその代表的人物である<sup>15</sup>。

モダニズムの時代に共通する「時代精神」の第一の特徴は、機械に対する絶対的信奉である。軍事の分野に関していえば、それは、航空機や戦車に対する関心の高さとして表れる。石原が、とりわけ航空機の潜在能力に注目していたことは周知の事実であり、実際、彼が主唱する日米最終戦争の前提条件の一つには、この航空機の驚異的發展があった。また、石原が遂行しようとした一連の政策が、航空機の大量生産及びその有効運用を目標としたものであったことも知られている<sup>16</sup>。思えば、石原がライカのカメラに熱中していたことは、機械に対する彼の信奉を示唆するエピソードといえまいか。

第二は、全体主義への傾斜である。より端的にファシズムに対する信奉ということも可能であり、それは、とりわけフラーとドーエにおいて顕著であった。前述したように、人員や物資、そして情報の効率的な総動員体制をいかに構築すべきかという課題は、第一次世界大戦後の総力戦時代において、あらゆる国家が直面する共通の課題になったのであり、そして、こうした課題に応えるべく多様な政治的実験が試みられ、その代表的事例がファシズムであった。実際、ファシズムとはモダニズムの時代の要請にモダンなかたちで応えるための運動ともいえ、その意味では、モダニズム、ファシズム、そして機械は相互に密接に関連していたのである。石原の主唱した精神における「統制主義」も一種の全体主義であった<sup>17</sup>。また、戦間期におけるナチス・ドイツとソ連の成功例に刺激されて、石原の計画経済に対する確信は揺くことはなかったのである。日本国内及び満州で彼が推進しようとした国防国家建設計画の詳細については、多くの優れた研究が明らかにしている<sup>18</sup>。加えて、石原の過度なまでの天皇崇拜、それを基礎とした彼の国体論は、少なくとも表面的には、明らかに全体主義の系譜のなかに位置付けられるものである。

モダニズムの時代の革新的将校に共通する第三の大きな特徴として、戦争観及び国家戦略におけるヴィジヨナリーの存在が挙げられる。すなわち、グランド・デザインとも呼ぶべき国家運営における明確な方向性を打ち出す知的な軍人が多数登場したことであ

<sup>15</sup> Azar Gat, *Fascist and Liberal Visions of War: Fuller, Liddell Hart, Douhet, and other Modernists* (Oxford: Clarendon Press, 1998), pp. 3-124.

<sup>16</sup> 例えば、1937年5月の「重要産業五年計画要綱」(角田編『石原莞爾資料—国防論策』148頁)を参照。

<sup>17</sup> より正確に言えば、石原が意味する「統制主義」とは「自由から専制への後退ではなく、自由と専制を巧みに総合・発展させた高次の指導精神」であったが、彼の思想の方向性は全体主義であるといっても間違いはない。

<sup>18</sup> 小林英夫『昭和ファシストの群像』校倉書房、1984年。とりわけ第2章「石原莞爾」を参照。また、『年報 日本現代史—総力戦・ファシズムと現代史』現代史料出版(第3号、1997年)の第1章「総力戦体制をどうとらえるか—『総力戦と現代化』を読む」と第3章「総力戦理解をめぐる—陸軍中枢と2・26事件の青年将校の間」(須崎慎一)も総力戦を理解するうえで示唆に富む。

る<sup>19</sup>。彼らの多くは、ただ単に航空機や戦車の発展の可能性に着目したのではない。彼らは、政治、経済、そして社会全体に関する強烈なヴィジョンを抱いていたのであり、明らかにこれは、総力戦に対する彼らの鋭利な認識と関係しているのである。

もちろん、ここで指摘しているのは当時の革新的将校にみられた一般的共通点に関してだけであり、彼らが互いに他者の思想を研究していたか否かは全く別の問題である。実際、国家戦略のレベルであれ軍事戦略のレベルであれ、石原がこれらヨーロッパ最先端の思想を詳しく研究していたか否かについては不明である。少なくとも石原の蔵書から判断する限り、答えは否である<sup>20</sup>。

次に、第一次世界大戦の日本への影響についてであるが、当時の軍人が同大戦の教訓を全く学ぼうとしなかったという指摘は明らかに事実と反する。逆に、今日の自衛隊がRMA(軍事上の革命)という用語に象徴される戦争の新たな形態に対応しようとしているのと同様、当時の軍人は総力戦という新たな戦争の様相に驚愕し、その衝撃に怯え、かつ、日本のとるべき対応を模索し始めたのであった。実際、総力戦は日本に二つの大きな問題を提起したのであるが、その第一は、対外的な資源の獲得と自給自足圏の形成、第二は、国内的な国家体制の再編の問題であった。そうしてみると、戦間期の日本における軍部の台頭とその影響力の拡大は、総力戦に対する日本の包括的対応という文脈で解釈することも可能なのである<sup>21</sup>。1925年の「宇垣軍縮」という名の軍の近代化は、その一例にすぎない<sup>22</sup>。考えてみれば、総力戦体制構築をめぐる問題は、日本においては

<sup>19</sup> ただし、やはりこの時代のヴィジヨナリーの一般的傾向として、おそらくフルーを唯一の例外として、ある壮大なヴィジョンを鮮明に描く一方で、低次の軍事戦略のレベルにおいては、それを達成するために必要な個別具体的な作戦運用概念に対する関心は薄かったといえよう。石原もまた、航空機や戦車の運用については、具体的な概念に欠けていたのである。詳しくは、Tomoyuki Ishizu, "The Japanese General Fuller?: Ishiwara Kanji and his Concept of War, of Strategy, and of Armored Warfare," paper presented at the Military History Seminar, Institute of Historical Research, London University (12 November 2002)を参照。

<sup>20</sup> 石原の蔵書については、酒田市立図書館発行の「酒田市立図書館所蔵石原莞爾旧蔵書目録」(1988年)及び鶴岡市郷土資料館発行の「諸家文書目録—石原莞爾資料」(1982年)を参照。ただし、石原の蔵書の一部は太平洋戦争中、空襲により焼失しているため、断定はできない。なお、石原の蔵書については、仲條立一「石原文庫始末記」仲條立一、菅原一彪編著『石原莞爾のすべて』新人物往來社、1989年を参照。

<sup>21</sup> 詳しくは、黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』みすず書房、2000年を参照。黒沢は、第一次世界大戦が日本に及ぼした影響を以下のようにまとめている。すなわち、「将来の戦争を勝ち抜くためには総力戦体制を構築しなければならないという衝動と、それを裏付ける体系的な総力戦構想(その出発点が、『国家総動員に関する意見』である)とを有していたという事実こそが、『昭和ファシズム期』の日本政治の中心に陸軍を登場させる最大の要因となったのである(8-9頁)。」総力戦の衝撃により、第一次世界大戦後、経済的後発国日本が新たな近代化を強いられるなかで、総力戦体制構築への志向性を有していたという事実こそ、1930年代以降軍部を日本政治の中心に登場させる最大の要因となったのである(95頁)。

<sup>22</sup> 「宇垣軍縮」と軍の近代化の関係については、堀真清編著『宇垣一成とその時代—大正・昭和前期の軍部・政党・官僚』新評論、1999年の特に「序論」及び「第1章『宇垣軍縮』と総力戦体制」を参照。また、黒野は宇垣の軍制改革の要点を以下のようにまとめている。すなわち、(1)将来の戦争は総力戦となるため、開戦初頭の攻勢により有利な態勢を確立して、長期間の総力戦を戦い抜く、(2)平時は経済力の強化と国民教育を重視する、(3)国家総動員体制を整備するとともに、常備軍は「質」の向上を重視して、徹底した近代化を行う。黒野耐『日本を滅ぼした国防方針』文春新書、

一種の近代化論の趣きが強かったのである。

もちろんこれは、日本の軍人が総力戦の真の意味を理解し、それに完全に対応し得たことを示唆するものではない。逆に、言葉のうえでは国家総動員や総力戦といった用語が踊るなか、大多数の軍人は、総力戦問題を単なる戦争準備体制の構築に矮小化したのであった。すなわち、国力の充実という大きな課題が軍備の拡充という小さな問題にすり替えられたのである<sup>23</sup>。実際、日本の軍部は、全国民を巻き込んだ総力戦体制構築の必要性和軍部の特権的アイデンティティの保持という、総力戦そのものに内在するジレンマを解決することに躊躇したのであった。総力戦体制の構築という極めて革新的な事業を、組織防衛を図る軍人が推進しようとするれば、そこには、明らかに限界が存在する。というのは、総力戦とはただ単に軍の近代化の問題ではなく、軍の社会化の問題であるからである。いうまでもなく、軍の社会化とは、軍部の特権的なアイデンティティを掘り崩す危険性を孕んでいる。

だが、いずれにせよ日本の軍人が総力戦に対応しようとしたことは事実であろう。石原も例外ではなく、彼はその最前線に踊り出たのである。実際、総力戦体制の構築を軍部の組織防衛の一手段と捉える者が多いなか、石原は軍のあり方を含めた国家体制そのものの改革を視野に入れた改革に着手したのであった。彼は第一次世界大戦後、直ちにドイツに留学し、総力戦の研究に専念する機会を得た。彼のドイツ語能力は必ずしも卓越したものとはいえなかったが、読解力とある程度の会話力のおかげで、軍事問題に関する当時の最先端の議論に接することができたことは事実である<sup>24</sup>。

石原は後年、日頃から戦争について思索を続けてきた結果の集大成とも呼ぶべき『戦争史大観』及び『最終戦争論』という代表作を発表するが、ここから読み取れる彼の戦争観の源泉を究明すれば、以下の三つを挙げることができよう<sup>25</sup>。第一は、日蓮の予言

2002年、95-97頁。

<sup>23</sup> 須崎「総力戦理解をめぐる」『年報 日本現代史—総力戦・ファシズムと現代史』。

<sup>24</sup> ただし、ここでもやはり石原の知識吸収の方法は、丁寧な読書を通じてではなく、会話によるもの、とりわけドイツ軍人を招いての勉強会を通じたものであり、筆者はここに、彼の総力戦理解の限界の一因があったと考える。

<sup>25</sup> 『戦争史大観』は1941年、『最終戦争論』は1940年に出版された（『戦争史大観』は直ちに発禁処分を受ける）。ただし、この二つの著作の概要は、既に1920年代及び30年代に形成されていたものである。実際、『戦争史大観』は1929年の講話を基礎としたものであり、『最終戦争論』の核心は既に1925年には発表されていたのである。なお、自身の戦争観、とりわけ日米最終戦争という発想の源泉を石原は、以下のように述べている。すなわち、「私の最終戦争に対する考えはかくて、（1）日蓮聖人によって示された世界統一のための大戦争、（2）戦争性質の二傾向が交互作用をなすこと、（3）戦闘隊形は点から線に、更に面に進んだ。次に体となること、の三つが重要な因子となって進み、ベルリン留学中には全く確信を得たのであった。」石原莞爾「戦争史大観の序説」石原莞爾『戦争史大観』中央公論新社、2002年、24頁。

なお、本論での引用にあたっては石原莞爾『戦争史大観』中央公論新社、2002年を使用するものとする。同書のなかに収められている論文「戦争史大観」は1929年7月、長春における関東軍の参謀将校団に対する講話要領を1931年に改訂、さらに1938年5月新京（長春）で修正し、最後に、1940年1月、京都において加筆・修正したものである。石原は、初めて「戦争史大観」を関東軍参謀の集まりで話したその日、「国運転回の根本国策たる満蒙問題解決案」を同グループに配布したのである



の影響である<sup>26</sup>。これこそ石原の戦争観の際立った特徴であるが、ある宗教的信念に基づいて自己の戦争観を構築することは、必ずしも特異な事例ではない。第二が、戦争の歴史を振り返れば、そこには「殲滅戦争 (*niederwerfungstrategie / war of annihilation*)」と「消耗戦争 (*ermattungsstrategie / war of attrition*)」という二つの戦争形態が交互に表れるというデルブリュックの戦争観の影響である。石原は後年、それらを「決戦戦争 (*decisive war*)」と「持久戦争 (*protracted war*)」という表現に改めたが、その基本概念には変化がみられない<sup>27</sup>。実際、石原は前述した二つの著作のいたるところで「殲滅戦争 (決戦戦争)」及び「消耗戦争 (持久戦争)」といったデルブリュックの戦争観を援用して自己の戦争論を展開している<sup>28</sup>。石原はドイツ留学後もデルブリュックの戦争観を研究していたようであるが、残念ながらその理解は極めて表層的なものに留まっているといわざるを得ない。というのは、デルブリュックの戦争観の根底には、クラウゼヴィッツと同様、「軍事」に対する「政治」の優越という彼の強い確信があるにも拘わら

---

が、それは、対米戦争に不可欠な準備として満州の占領を主唱したものであった。1930年5月、石原は「軍事上より観たる日米戦争」という覚書を記し、翌年1931年の4月には自身の日米最終戦争論をさらに「対米戦争計画大綱」へと推し進めたのである。なお、中央公論新社版は『最終戦争論・戦争史大観』(『石原莞爾選集 最終戦争論』たまいらぼ、1986年)を底本とし、『戦争史大観』(石原記念館遺著保存部、1953年)も参照したものである。

また、本論では石原莞爾『最終戦争論』中央公論新社、2001年を使用するものとする。同書は『最終戦争論・戦争史大観』(『石原莞爾選集 最終戦争論』)を底本とし、『世界最終戦争論』(立命館大学出版部、1940年)も参照したものである。なお、この『世界最終戦争論』は、石原の世界観や宗教観を含む戦争研究の集大成であり、戦争史大観、最終戦争、世界の統一、昭和維新、仏教の予言、そして結びの6章から構成されているが、石原は既に1925年のハルビンでの講話で戦争の絶滅に関する歴史観を発表していたのである。これと、1940年5月、京都での石原の講演の速記録を基礎として、同年8月に彼が加筆・修正したものが『最終戦争論』である。

<sup>26</sup> 日蓮(1222~1282年)は、日蓮宗の開祖であり、「法華経」によってのみ末世の国家の平安があり得ることを悟り、1253年に同宗を開き、いわゆる辻説法で他の宗派を激しく攻撃・論破した。1260年『立正安国論』を当時の鎌倉幕府に献じ、国難を予言したが容れられず、伊豆に流された。赦免後も幕府・諸宗批判を続けたため佐渡に流刑となる。世界統一のための最終戦争に関する日蓮の予言は、後に石原が記しているところによれば、「私の軍事研究に不動の目標を与えたのである。」石原「戦争史大観の序説」石原『戦争史大観』23頁。

<sup>27</sup> 石原が、「殲滅戦争」「消耗戦争」という呼称をそれぞれ「決戦戦争」「持久戦争」に改めたのは満州事変以後のことである。石原「戦争史大観の序説」石原『戦争史大観』27頁。

<sup>28</sup> より正確を期すれば、ドイツ留学前から石原自身が漠然と抱いていた戦争観が、留学中、ドイツ軍人を招いての勉強会を通じて知ったデルブリュックの論点と類似していることに意を強くし、デルブリュックの議論を援用して自身の粗雑な戦争観を洗練化させたというのが真実に近い。石原は、ヨーロッパの戦争史及び軍事問題に関する研究指導を受けるため、旧ドイツ軍参謀本部将校の小さなグループを雇い、週1~2回程度集まって勉強会をしていたのである。実際、石原は「決戦戦争」と「持久戦争」という概念を思いついたのは、中国大陸の漢口勤務時代(1920年4月から1921年7月)であり、ドイツ留学前であったと回想している。詳しくは、石原「戦争史大観」石原『戦争史大観』19頁を参照。また、今日利用可能な史資料からは実証不可能であるが、石原の世界観にはオズヴァルト・シュペングラーの影響が強く伺われる。確かに、石原のドイツ留学当時、1920年代のヨーロッパでは、シュペングラーの著書『西洋の没落』は広く読まれており、石原がその議論に触れる機会を得たことは十分に考えられる。さらには、カール・マルクスの影響も大きいように思われる。すなわち、石原が関心を抱いたことは、戦争が自己否定にいたるプロセスであったが、まさにマルクスが、国家の存在自体がその自己崩壊の種を孕んでいると考えたように、石原は、戦争が戦争自体を消滅させる最終兵器という手段を生み出すであろうと考えたのである。石原とマルクスの関係については、ピティ『「日米対決」と石原莞爾』73頁。

ず<sup>29</sup>、後年の石原は、一貫してこれとは全く正反対の姿勢をとっているからである<sup>30</sup>。

石原の戦争観の第三の源泉は、戦争が、例えば戦闘隊形において、点から点線、実線、面、そして体と、時代とともに変貌を遂げているという認識である。戦争の形態・様相の変化という石原の所論は、「戦争進化景況一覧表」というタイトルの有名な図表に集約されているが、石原自身も認めているように、例えば戦闘隊形の変化については1914年夏に刊行の『偕行社記事』別冊に掲載された曾田孝一郎による「兵力節約案」に多くを負っているように、必ずしも彼のオリジナルとはいえない<sup>31</sup>。

石原自身が述べているように、彼が本格的に戦争研究を始めた理由は、1904～05年の日露戦争に対する彼の素朴な疑問からであった。すなわち、彼の理解によれば日露戦争時の日本軍はモルトケ流のドイツ軍事学の直訳にすぎず、「決戦戦争」の準備だけに終始していたのであった。これに対して石原は、日本が日露戦争に勝利できたのは単なる幸運にすぎなかったのであるから、日本は今後、「持久戦争」にこそ備えるべきであると考へたのである。日露戦争の評価に関する石原の論点は極めて曖昧であり、用語の概念にも相当の混乱がみられるが、今日振り返ると、次のことは確実に彼の誤解であろう。すなわち、石原は日露戦争における日本の政治的、経済的、そして外交的努力、彼の用語を用いれば「持久戦争」の準備及び遂行にいかにか日本が専心したかについて、過小な評価を下しているのである。だが例えば、米国への調停の斡旋依頼、英国における公債の発行、ロシア内外での諜報・謀略活動などは、日本がモルトケ流の戦略だけでは戦争に勝利できないことを認識していたからこそとられた措置であった。

## 2 日米最終戦論の誕生 戦争史・戦略思想研究者としての石原莞爾

次に、前項の記述と一部重複するが、陸軍大学校での「講義録」<sup>32</sup>、『戦争史大観』、そして『最終戦争論』に代表される石原莞爾の戦争史及び戦略思想に関する著作の特徴を概

<sup>29</sup> デルブリュックの戦争観については、Azar Gat, *The Development of Military Thought: The Nineteenth Century* (Oxford: Clarendon Press, 1992); Hans Delbrück, edited and translated by Arden Bucholz, *Delbrück's Modern Military History* (Nebraska: University of Nebraska Press, 1997), pp.180-192; Arden Bucholz, *Hans Delbrück and the German Military Establishment: War Images in Conflict* (Iowa: University of Iowa Press, 1985); *idem*, "Hans Delbrück and Modern Military History," *The Historian*, 55 (Spring 1993)を参照。また、日本語の文献としては、石津「政治と戦争」道下、石津、長尾、加藤『現代戦略論』を参照。

<sup>30</sup> 確かに石原は、後年、軍人による政治への関与を強く戒める発言を数多く残しているが、満州事変や1937年1月の内閣組閣への介入といった事例に代表されるように、その言論と行動は大きく矛盾している。

<sup>31</sup> 老生「兵力節約案」『偕行社記事』480号付録、1914年7月。なお、老生とは曾田孝一郎（陸軍中将）のペンネームであり、曾田は日本陸軍における野戦築城の第一人者であった。

<sup>32</sup> 正式には「欧州古戦史講義」であり、これは角田順編『石原莞爾資料—戦争史論』原書房、1994年に収められている。また同書に所収されている「御進講録—欧州二於ケル戦争発達史」も石原の戦略思想を理解する史料として参考になる。

観してみよう。これは、政策立案者としての石原の思想及び理念を理解するうえでの前提となるものであるため、時期的には前後するものも多いが、やや詳しく検討する<sup>33</sup>。石原の戦争観及び戦略思想の特徴としては以下の6点が挙げられる。

第一に、日蓮の予言の影響である。石原の実弟六郎は、後年、石原莞爾の思想と宗教の関係を否定しているが<sup>34</sup>、彼の見解とは逆に、石原に対する法華経及び日蓮の影響は明白かつ決定的といわざるを得ない。実際、これこそが、石原の戦争観及び戦略思想がユニークかつ難解、時として非合理的といわれる原因なのである<sup>35</sup>。そして、とりわけ石原が注目したのが、日蓮が予言したとされる、来るべき「大戦争」に関する記述部分である<sup>36</sup>。彼はこの日蓮の予言に独自の解釈を加え、以下に述べる自己の戦争観と融合させ、来るべき日米間の最終戦争を予言し、それに異常なまでに固執したのであった。石原の戦争観及び戦略思想に終末論的発想が強く感じられるのは、まさにこの日蓮の影響であり、戦争の将来像に関する石原の論述が当時の軍事常識を遥かに超えた「予言」の趣きが極めて濃いのも、日蓮の影響であることは疑いない。石原にとって、宗教的予言と戦争史研究という2つの要素は矛盾するものではなく、むしろ相互に補完するものであった。

第二に、石原の戦争観とハンス・デルブリュックの戦争観の類似である。当然ながら、日米最終戦争論という石原の終末への信仰は、彼の戦争史研究によって裏付けされたものなのである。確かに、ドイツ留学前から石原は、戦争があたかも周期的なリズムを奏でながら歴史的に発展し、二つの戦争形態を交互に繰り返しているという認識から、デルブリュックのいう「殲滅戦争(戦略)」と「消耗戦争(戦略)」を研究する必要性に気付いていたことは事実である。だからこそ、留学中にデルブリュックの議論に感銘を受けた石原は、デルブリュックの研究成果を通じてこの二つの戦争(戦略)の代表とされ

<sup>33</sup> 陸軍大学の「講義録」は1927年前後に作成されたものであるが、『戦争史大観』と『最終戦争論』の出版は、それぞれ1941年と1940年であり、石原が参謀本部で勤務した時期より後のものである。だが、この両著とも1920年代及び30年代の石原の思索の集大成とも呼ぶべき性格のものであるため、ここでは、出版時期は大きな問題ではない。繰り返しになるが、『戦争史大観』の大まかな概要は既に1929年のある講話で発表されており、『最終戦争論』の核心は1925年に発表されていたのである。

<sup>34</sup> 「石原は大正14年(1925年、石津注)最終戦争論を発表し、昭和24年(1949年、石津注)に死ぬまでの彼の一切の思想・行動は、この歴史観に基いていた」と実弟六郎は記している。また、入江昭もその著『日本の外交』(中公新書、1966年)の111~113頁で、日蓮仏教が石原の歴史観と政治観の基礎として実際に役立っているか疑問視している。入江は、石原が何よりも軍事的現実主義者であると捉えている。

<sup>35</sup> 石原と宗教の関係をより正確に言えば、田中智学が主催する法華経の一団体「国柱会」の信行員(信者)として、彼の日蓮に対する理解が始まったということである。田中智学の思想と「国柱会」に関しては、小林英夫「補論 田中智学」小林『昭和ファシストの群像』を参照。また、田中の実子、里見岸雄と石原の交友関係は周知の事実である。

<sup>36</sup> 日蓮は「大戦争」の到来を以下のように予言している。すなわち、「前代未聞の大闘争一閻浮堤(いちえんぶだい、石津注)に起るべし」である(『撰時抄』)。石原は日蓮の名著『撰時抄』における最終戦争の予言、そして『観心本尊抄』における人類救済の賢王出現(本化上行菩薩の再現)の予言をしばしば引用している。

るナポレオン戦争とフリードリヒ大王の戦争の研究に没頭したのである<sup>37</sup>。ここで興味深い点は、石原はナポレオンの対英封鎖という事例から同時代の日本の国家戦略へのインプリケーションを読み取っていたことである。すなわち、ナポレオン戦争におけるフランスを戦間期の日本と想定し、スペインを中国大陸と想定、そして英国を、石原が最終戦争の相手と考えていた米国に見立てているのである。そこから石原は、軍事的には圧倒的に優勢なフランスが、誤ってスペインでのゲリラ戦争に引きずり込まれたため、その結果、真の敵である英国に敗北したという歴史的事例から、仮に日本が中国大陸での戦争に足を取られると、真の敵である米国との戦争に負けてしまうであろうというアナロジーを導き出したのであった<sup>38</sup>。実際、その後の石原は、日本の中国への過度な関与を控えるべきであるとする自説を正当化するため、好んでこのアナロジーを使用している。

第三が、戦闘の指導精神、戦闘隊形、指揮単位、兵制などの変遷に関する、断定的ともいえる石原のチャート化であり、これは前述した「戦争進化景況一覧表」に集約されている。これは、フラールと同様、戦争の発展を科学的に捉えようとする石原の強い確信、また、戦争の発展を幾何学的に分類可能であるとする石原の強い信念に基いたものであり、実際、戦争の周期性及び物理的次元での戦争の幾何学的発展というこの2つの要素は石原の戦争観の大きな特徴である。古代からの戦争の変遷の解説を目的としたこの図表から今日理解できることは、確かに石原はフリードリヒ大王の戦争及びナポレオン戦争、そして同時代の第一次世界大戦についてはある程度研究しているものの、例えばギリシア・ローマの戦争や中世の戦争に関する彼の理解は極めて表層的なものに留まっているという事実である。端的にいえば、戦争史に関する石原の知識だけではこの図表が生まれてくるはずはないのである。前述したようにこの図表にみられる個々のアイデアも彼のオリジナルとはいえず、デルブリュックや『偕行社記事』の論文などに多くを負っているのであるが、これこそ、「決戦戦争」と「持久戦争」の弁証法的発展という石原の自説があまり説得力をもち得ていないと感じられる原因であろう。

<sup>37</sup> 歴史を通じて戦争が、「殲滅戦争」と「消耗戦争」という形態を交互に繰り返しているというのは、デルブリュックの名著『政治史の枠組みにおける戦争術の歴史 (*Geschichte der Kriegskunst im Rahmen der politischen Geschichte*)』の根底を流れる命題である。またデルブリュックは、第一次世界大戦後、ルーデンドルフが自らの戦争指導の失敗を認めず、左翼に代表される国内勢力の裏切りに責任を転化する言動を展開していたことに強い不快感をもち、雑誌などにルーデンドルフを批判する文章を寄稿するとともに、『ファルケンハインとルーデンドルフ (*Falkenhayn und Ludendorff*)』といった著作を発表、その戦争指導を徹底的に批判したのである。

<sup>38</sup> なお、石原はこのナポレオンの対英封鎖を別のアナロジーにも用いている。すなわち、石原は支那事変の前後にナポレオンの対英封鎖について何本かの論文を書いているが、これは、当時の日本陸軍が殲滅戦略的な発想しか抱いていないなかで、蒋介石の消耗戦略にどう対抗するかという問題意識に発したものであった。なお、石原はアナロジーを好んで用いている。例えば、石原にとって満州の地は、フリードリヒ大王にとってのシュレジエン地域であり、また、英国から独立を勝ち取った米国大陸であった。

第四に、戦争の将来像に関する石原の独特な見解が挙げられる。前述したように、彼は日本と米国の戦争を宿命的に捉えていたが、彼によれば技術的観点から日米最終戦争が生起する時期は、航空機、ミサイル、そして巨大な破壊力を備えた兵器という要素が一度に揃ったときであった<sup>39</sup>。石原は新たな産業革命（第二次産業革命）の到来を予測しており、この産業革命のエネルギーがもたらす破壊力の革命的増大を予見、同時に、日米間の国力の落差を埋めるために、この革命に日本が活路を見出すよう主張したのである。また、とりわけ決戦兵器としての航空機に対する過度な評価は同時代のヴィジョナリーに共通する特徴である<sup>40</sup>。石原は、航空機の巨大な破壊力に、同時代の戦争の発展に関して日増しに募る終末論的思想をみていたようである。すなわち、兵器と戦術の徹底的な発展により戦争自体が消滅するという、あたかもカール・マルクスを彷彿とさせる議論を展開しているのである。当然、このような兵器の破壊力の増大を考えると、戦争は一度しか遂行できないはずであり、これが、石原の日米間の最終戦争という確信をさらに強めることになったのである<sup>41</sup>。石原には、戦争のアー트의徹底した発展によって戦争のできない時代、すなわち、平和が到来すると思われたのである。

第五に、戦争史研究を通しての自己の結論及び確信に対する石原の異常なまでの執着が挙げられる。確かに、石原の戦争観及び戦略思想には多くの転機が訪れ、とりわけそれは太平洋戦争での日本の敗北後に顕著であるが、少なくとも1920年代から30年代にかけての彼の確信は、1960年代頃には日米最終戦争時代に突入するというものであった。だからこそ、彼は1941年の太平洋戦争勃発を評して、早すぎた日米戦争と述べたのである。実際、石原が一貫して準備していたものは、この来るべき日米戦争に対応するた

<sup>39</sup> 石原の文章を引用すれば、「しからばこの戦争の起る時機いかん。(1)東亜諸民族の団結、即ち東亜連盟の結成、(2)米国が完全に西洋の中心たる位置を占むること、(3)決戦用兵器が飛躍的に発達し、特に飛行機は無着陸にて容易に世界を一周し得ること。」詳しくは、石原「戦争史大観」石原『戦争史大観』13～14頁。また、石原のエア・パワーに対する評価を改めて彼の著作から引用すれば、「一番遠い太平洋を挟んで空軍による決戦の行われる時が、人類最後の一大決勝戦の時であります。即ち無着陸で世界をぐるぐる廻れるような飛行機ができる時代であります。それから破壊の兵器も今度の欧州大戦(第二次世界大戦、石津注)で使っているようなものでは、まだ問題になりません。もっと徹底的な、一発あたると何万人もがペチャンコにやられるところの、私どもには想像もされないような大威力のものができねばなりません。」「自由に成層圏にも行動し得る素晴らしい航空機が速やかに造られなければなりません。また一撃に敵に殲滅的打撃を与える決戦兵器ができなければなりません。」「成層圏を自由自在に駆ける驚異的航空機、それに搭載して敵国の中枢部を破壊する革命的兵器は、あらゆる防禦手段を無効にして、決戦戦争の徹底を来し、最終戦争を可能ならしめる。」詳しくは、石原『最終戦争論』36～37頁、51頁、103頁を参照。

<sup>40</sup> エア・パワーに対する石原の構想は、極めてドゥーエ的である。すなわち、石原のエア・パワーに対する認識は、あくまでも戦略爆撃思想を根本としており、例えば、「近接航空支援」や「航空阻止」、そして、電撃戦の概念や空母の運用といった発想はみられない。また、石原はエア・パワーに対する防御は全く成立しないと考えていた。詳しくは、Ishizu, “The Japanese General Fuller?” を参照。

<sup>41</sup> 石原によれば、戦争が極限にまで発展したときこそ、平和が訪れるのであった。彼によれば、「世界の完全なる統一すなわち戦争の絶滅は戦争術がその究極の発達に達した時に実現せらるるものと考えねばならぬ。」石原「戦争史大観の説明」『戦争史大観』45頁。石原は、航空機という新たな兵器の潜在的破壊力こそが、「殲滅戦争」と「消耗戦争」という終わりのない循環を最終的に断ち切り、それを永久に復活させることはないと考えたのである。

めに必要とされる日本の工業力の育成である。日米最終戦争時代の到来時期の予測に関しては、やはり彼の有名なスパイラルな図表に見事に表現されている。

最後に、少なくともこの時期の石原の国家戦略構想のなかでは、来るべき日米戦争の準備の第一段階として満州支配の必要性が位置付けられていたことである。これこそ、石原が1931年に満州事変を計画・実行した真意であり、当初、彼は満州の「領有」を目的としていたのである<sup>42</sup>。つまり、米国の工業動員力、総力戦遂行に不可欠なこの米国の国力に対抗するための日本による満州及び中国大陸支配といった発想である。確かに、このような満州及び中国大陸に対する日本の支配権確立といった発想は、石原個人においては時代とともに薄れていくが、それでもなお彼にとっての満州及び中国大陸は、あくまでも日米最終戦争を生き残るための一つの手段にすぎないのであり、基本的には「アジア主義」とは無関係であった<sup>43</sup>。事実、石原が満州国の独立を真剣に検討し始め

<sup>42</sup> 例えば、1929年に石原が起案した「関東軍満蒙領有計画」(角田編『石原莞爾資料—国防論策』42頁～45頁)を参照。思えば、満州事変に対するその後のソ連の対応を考えると、すなわち、1930年代前半の極東ソ連軍の増強を考えると、事変によって満州地域の安全は全く確保されていないのであり、却って逆効果であったといわざるを得ない。実際、満州事変によってソ連を刺激した石原が、その後、参謀本部作戦課長として極東ソ連軍への対応に苦慮したことは歴史の皮肉としかいいようがない。

<sup>43</sup> 石原の「アジア主義」に対する評価については、ピーティの分析がもっとも優れたものである。ピーティは石原の「アジア主義」を次のように評価している。すなわち、「つまり、『民族協和』も最終戦争の武器庫のなかの一つの武器になるよう運命付けられていたのである。(中略)もっと具体的に言えば、満州における関東軍の行政上の目的は、近づきつつある世界最終戦争に備えて、アジア大陸で満州国が持つ戦略的利点を確固たるものにするのであった。さしあたってしなければならないことは、対ソ防衛強化の継続の一貫として、満州国の持つ資源を急速に開発できるように、満州を安定化するためのあらゆる努力をすることであった(“Racial harmony” was to become a weapon in the arsenal of the Final War.....Put more concretely, the objective of the Kwantung Army’s administrative policy in Manchuria should be to institute the nation’s strategic advantage on the Asian continent, in order to prepare for the coming Armageddon. )」。「石原は確かにアジア諸国の調和と協同の原則を重視したが、それは道徳的理由によるものではなく、アジア連合の力という利点を用いることが、日本の世界戦争の準備に不可欠であるという発想によるものであるという結論がさらに強化される(....., while there is no doubt that Ishiwara gave priority to the principles of harmony and cooperation among Asian nations, he did so not for moral reasons but because he perceived the force of Asian union to be an asset that Japan must harness as an essential part of her preparations for world conflict. )」。「だが、石原は最終戦争論を通して、アジア連合の着想に到達したので、その最終目標によって他の考えがすべて判断されていたということを忘れてはならない。従って、石原にとって、アジア提携、民族解放、政治的独立は自己目的ではなく、西洋との最終戦争の準備に不可欠な他のアジア諸民族の支持を、日本が獲得するための手段にすぎなかった。最終戦争における勝利が究極目的であったのである。その目的のためには、いかなる手段をも行使し他のどのような目的をも犠牲にされ得るのであった( Yet one must remember that Ishiwara came to the idea of Asian union by way of the Final War, the ultimate goal against which he measured all other concepts. Thus, for Ishiwara, Asian cooperation, racial freedom, and political independence were not ends in themselves, but only means by which Japan could gain the essential support of other Asian nations in preparation for the final collision with the West. Victory in the Final War was the ultimate objective. To that goal all means might be used, all other ends sacrificed. )」。「ピーティ『日米対決』と石原莞爾』135頁、223頁、260頁( Peattie, *Ishiwara Kanji and the Confrontation with the West*, p. 166, 284, 337. )。結局、石原にとって「民族協和」とは、目的ではなく手段であり、また、優れて戦略上の優先問題に属することであった。したがって、独立した満州であれ、領有された満州であれ、石原にとって満州は、日米最終戦争への道の第一歩にすぎないのであった。石原が満州の地を去った後、満州国の傀儡化が進んだという「神話」が今日でも残っているが、実際は、石原が満州を去ってから同地が悪くなったのではなく、石原の構想自体が致命的欠陥を有していたのである。

たのは、満州事変後の国内外の情勢を見極めた後のことであった。

### 3 高度国防国家への模索 政策立案者としての石原莞爾

本項では、主として 1935 年 8 月から 1937 年 9 月までの陸軍参謀本部作戦課長及び新設された戦争指導課長としての石原莞爾、そして、同作戦部長としての石原の軍事官僚としての政策策定について概観する。というのは、軍事官僚としての石原の優れた資質こそ、改めて評価されるべきであるというのが、本論での筆者の立場であるからである。周知のように、石原は参謀本部に着任すると、直ちに次の二つの問題に取り組んだ。第一は対ソ防衛体制の見直しであり、第二は、時代に即応した包括的な防衛政策の立案であった。そして、その基礎として「国防国策大綱」を完成させたのであるが、この「国防国策大綱」こそ、政治、経済、外交、軍事などを一体化した石原独自の戦争指導構想であった<sup>44</sup>。

この時期までには、石原のなかでは既に日米最終戦争が不可避であるという確固とした信念ができあがっており、政策立案における彼の関心は、基本的にはこの来るべき日米戦争にいかにして勝ち残るかという問題に集約されていた。参謀本部組織編成の見直し、戦争指導課の新設、前述した「国防国策大綱」に基いた戦争指導計画大綱の制定、包括的な経済政策の立案を担当する「宮崎機関」の創設などはその象徴的事例である<sup>45</sup>。これらの政策はいずれも、総力戦時代を生き残るため、とりわけ米国との最終戦争に勝利するために不可欠な包括的な国家戦略及び軍事戦略を制定することを目的としたものである<sup>46</sup>。ここで注目すべき事実は、石原が狭義の軍事政策の立案に留まることなく、日本の強固な政治・経済基盤を確保するための施策に集中していたことであり、これこ

<sup>44</sup> 1936 年の「国防国策大綱」の重要性について、黒野は以下のように評価している。すなわち、『国防国策大綱』は、日本が東亜の指導者になるという国策を追求する上での主敵をアメリカと認識し、アメリカとの決戦戦争に発展するまでの間の持久戦争を戦う、長期的な政戦略を示した唯一の国防構想であった。また、政治、外交、経済、軍事を一体とした戦争指導の概念をはじめ国防計画に導入し、長期の持久戦争に必要な産業計画と一体化したものであった。(中略)これは、第一次世界大戦後に田中義一、宇垣一成、永田鉄山らによって推進された国家総動員体制の中で、欠落していた産業計画と一体となっていた点で画期的なものであった。」黒野『日本を滅ぼした国防方針』189～193 頁。確かに、石原が構想した国家・軍事戦略体系は、従来 of 作戦指導を主体とする概念からすれば、極めて革新的なものであった。

<sup>45</sup> 「宮崎機関」とは、長期的かつ包括的な国家・軍事戦略を作成する必要性を認識していた石原が、このために不可欠な調査を実施し、かつ、膨大な量の統計資料から行政上の処方箋を作成するために、参謀本部内に設置した準政府機関であり、正式名は「日滿財政経済調査会」であった。そして、その会長が満鉄の宮崎正義であったため、この調査会は「宮崎機関」と呼ばれるようになった。宮崎は 1936 年 6 月、「第一次日滿産業五年計画」を作成し、石原はこの計画を当時の首相近衛文麿に提示して、その支持を得た。こうして、この計画は 1937 年 5 月に「重要産業五年計画要綱」として陸軍省に移され、同年 6 月 15 日に近衛内閣の閣議で政府計画として決定されたのである。

<sup>46</sup> 石原の具体的政策については、黒野耐『帝国国防方針の研究』総和社、2000 年、特に第 6 章「国防国策の策定と昭和 11 年国防方針」、黒野『日本を滅ぼした国防方針』が優れた文献である。なお、本論作成にあたっては同氏から多くのご教示を頂いた。

そ、彼が総力戦の本質をある程度理解していた証左である。

後年、石原はアジア主義者としての評価を得ることになるが、はたしてこの評価は、どの程度妥当なものといえるのであろうか。この問いに対する一つの回答を、支那事変をめぐる石原の姿勢に求めることができる。確かに、中国のナショナリズムに対する石原の理解及び同情はそれ以前とは比較できないほど高まっていたが、それでも 1937 年の支那事変勃発に際し、彼が不拡大方針で臨んだ真意は、日米最終戦争を視野に入れたうえでの自重である。端的に言って、石原にとって中国大陸とは日米最終戦争に必要な資源・物資を得るための「基地」にすぎなかったのである。石原によれば、日本は自国の経済基盤、ひいては国力全体を強化させることに集中すべきであり、仮に中国大陸における戦争に日本が引きずり込まれば、短期的にはソ連への対応、そして長期的には米国との総力戦への対応を怠ることになるため、中国大陸での武力行使には慎重を期すべきであった<sup>47</sup>。石原構想を実現するためには、少なくとも 10 年間の平和を必要としたのである。そして彼は、対中慎重論を正当化するためナポレオンによる対英封鎖からのアナロジーを語ったのである。石原のアジア主義的思想が全くの偽りであったといえれば事実と反するが、少なくともこの時期までの彼のアジア主義は目的ではなく、あくまでも自己の構想を達成するための一手段にすぎなかったのである。実際、石原が 1929 年 7 月に起案した覚書「関東軍満蒙領有計画」をみれば、そこには石原が満州における「軍政」を計画していたことが容易に読み取れるのである<sup>48</sup>。所詮、石原が主唱した満州国独立論とは、日本の占領下での独立であり、石原にとって東アジア諸国の連盟とは、すべてを日本的に統一することであった。だが逆に、中国人にとっての民族の解放とは、まず関東軍からの解放であったはずである<sup>49</sup>。少し考えてみれば、日本国内においてさえ実現不可能な理想郷を、満州の地で求めることなど無理であると分ろう。

では、自己の戦争観及び戦争の将来像を明確に描き、それを基礎として日本の国家戦略及び軍事戦略を策定しようとした石原の試みは、なぜ失敗に終わったのであろうか。石原構想が挫折した主たる原因として以下の三点が挙げられる。第一に、実現可能性の問題である。「重要産業五年計画要綱」といった野心的な経済計画案に象徴されるように、総力戦を視野に入れた石原構想の方向性自体は決して誤りとはいえないまでも、それを実現化するための手段、すなわち、資源やマンパワーを考えると、そこには、当時の日本では調達不可能な数字が挙げられていた。同様に、達成目標とされた数字も天文学

<sup>47</sup> 興味深いことに、当時の陸軍軍人の一般的認識とは異なり、石原の対ソ戦争観は可能な限りソ連を抑止するというものであった。だが、支那事変が勃発・拡大したため、日ごとに兵員と物資の消耗が増大し、平和時における産業発展と備蓄という石原の構想は、まもなく、場当たりの動員計画にとって代わられたのである。

<sup>48</sup> 石原が真の意味での満州国独立をはじめて公に支持するのは、1932 年 1 月 11 日である。それは、奉天において東京朝日新聞が主催した満州の将来に関する座談会の席上のことであった。

<sup>49</sup> 佐高信『黄沙の楽土—石原莞爾と日本人が見た夢』朝日新聞社、2000 年、128 頁。



的であった<sup>50</sup>。思えば、日本の重工業生産能力の拡大のためには、軍事費の大幅な削減による経済への投資が必要であったが、その実行は軍自体の反対によって困難になっていた事実を、石原はもう少し早く認識すべきであった。

第二に、石原の構想に対する説得力の問題が挙げられる。石原の思想が複雑かつ難解なため、また、彼の構想があまりにも野心的すぎたため、多くの日本人の理解と賛同を得られなかったことは前述したが、彼の思想と構想が対外的に、例えば一般の中国人(満州国人)に対して説得力をもち得たかという点については、さらに懐疑的にならざるを得ない<sup>51</sup>。石原が主唱した「東亜連盟」も、中国側からすれば東アジアにおける日本の覇権確立の手段にすぎないのである。また、日本の拡張主義的政策を危険視していた米国、英国やソ連が、石原構想を極めて否定的に受け止めたとしても不思議でない。

第三に、石原個人の性格が挙げられる。コンセンサスを図らずトップ・ダウン方式の政治手法、さらには、上司や同僚に正面から異論を唱え、時には彼らに対して侮辱的態度を露わにする石原に対して、とりわけ陸軍内での反発が強かったとしても不思議でない。ここにも、同時代のヴィジヨナリーの一般的傾向が伺われる。実際、新たな政策を次々と打ち出す石原に対して、巨大な官僚組織である軍部が速やかに適応できるはずがなかった。そして、軍部すら説得できない石原が、国家全体を動かすことなど不可能であった。

もちろん、石原構想が急速に崩壊していった原因には、そのほかにも石原が梅津美治郎との派閥抗争に敗れ、その結果、陸軍内の支持者を失うといったものもあるが、思えば、あまりにも野心的すぎる石原の構想は、その出発時点から失敗する運命にあったと結論することもできよう。結局、石原は、ドイツと同様に日本は、総力戦時代だからこそ短期決戦的な戦争方法に賭けるしかないといった日本が抱えた戦略上の根本的ジレンマを解決できなかったのである<sup>52</sup>。すなわち、日本には明らかに消耗戦争を戦うだけの

<sup>50</sup> 例えば、「重要産業五年計画要綱」には、航空機の年間生産目標を日・満合わせて 10,000 機といった数字が挙げられている。当時の航空機年間生産量は、1,000 機であった。

<sup>51</sup> 佐高信の表現を引用すれば、「対中国戦争不拡大と東条英機との衝突によって、石原はあたかも平和主義者のように偶像視されている。しかし、満州事変の火をつけ、それから 15 年にわたる戦争の口火を切ったのは明らかに石原であり、その後いかに『平和工作』を進めたからといって、放火の罪は消えるものではない。」詳しくは、佐高『黄沙の楽土』288 頁を参照。

<sup>52</sup> 黒野は、戦間期の日本が抱えたこのジレンマを「軍制改革思想」と「現状維持思想」の対立として鋭く分析している。黒野『日本を滅ぼした国防方針』97 頁。なお、黒沢はこのジレンマを「装備・精神論者」と「精神強調論者」の対立と解釈して、以下のように述べている。すなわち、「だが、ここで問題となるのは、精神強調論者が問題とした日本経済の後進性を、装備・精神論者がどのように考えていたのかという点である。ここには、日本経済の後進性を所与のものとしてでなく、むしろ積極的に変革することによって対応していこうとする姿勢が見られるのである。いいかえれば、経済力の育成を図ることによって問題を解決していこうとする、極めて長期的な視野にたった見方だということができよう。」「その違いはあくまでも、相対的なものにすぎないという点に注意すべきであろう。両者の異質面ばかりを強調するのではなく、その同質面にも目を向ける必要があるのである。両者は何よりも、戦争形態の総力戦段階への移行の認識と軍近代化の必要性とでは一致していたのである。」黒沢『大戦間期の日本陸軍』306～307 頁、309 頁。

資源が不足しているにも拘わらず、いかにしてそのような戦争に備えることができるのかという問題に対して、結果的に彼は有効な回答を提供できなかったのである。戦間期を通じて日本の軍人を悩まし続けたことは、時代の趨勢に順応して、長期戦を戦う総力戦体制の構築を重視するのか、それとも、日本の国力では総力戦体制の構築は無理と考えて、戦争の初期の段階での決戦を重視する体制を早急に確立するかという問題であったが、石原は、前者の政策を強力に推進したが、結局、この日本が抱えた戦略的ジレンマを解決することに失敗したのである。

#### 4 バランス・シート 石原莞爾の「功」と「罪」

次に、石原莞爾の戦略思想及び構想の功罪について改めて検討してみよう。

第一に、戦争史及び戦略思想研究者としての石原であるが、彼にとって戦争史とは、あくまでも自説や自己の政策を正当化するために援用される材料にすぎなかったように思われる。もちろん、彼は軍人であり、歴史家ではないため多くを期待するのは酷であろうが、当時としては高く評価されていた石原の戦争史研究も、今日、それを最大限に評価しても実践的なものに留まったといわざるを得ない。したがって、このような研究手法から何か深遠な思想に裏打ちされた発想が生まれてくるとは思えないのである。この点に関して石原は、同時代の英国のヴィジヨナリーであるリデルハートと共通点が多い<sup>53</sup>。

第二に、政策立案者としての石原の功罪であるが、確かに彼はヴィジヨナリーとしての強烈な使命感を備えた軍人であった。そして、戦争の将来像及びそれに対する国家・軍事戦略を明確に描いたうえ、トップ・ダウン方式でその具体的政策を立案しようと模索したのである。この意味において石原は、当時の軍人としては特異な存在であった。だが同時に、その構想の壮大さゆえに同時代人の理解を得ることができず、それが彼の挫折の原因となった。仮に政治が「可能性のアート」であるとすれば、明らかに石原は失敗したのである。

この点に関連して第三に、政策立案者、すなわち軍事官僚としての石原の資質及び能力こそ評価されるべきであるという本論の立場を改めて強調したい。従来、石原には「異端」というイメージが強いが、ここまで考察してきたように、石原の魅力の一つは「軍政治家」としての高い資質である。だが石原の資質をもってしても、結局、彼の構想が挫折したことは認めなければならない。「放火犯の消火作業」という彼に対する評価があるように<sup>54</sup>、まさに石原は、例えば満州事変の際に自身が示した強引な「下克上」的手法

<sup>53</sup> リデルハートの戦略思想については、石津朋之編著『戦略論大系 —リデルハート』芙蓉書房、2002年の「解題」を参照。

<sup>54</sup> 佐高『黄沙の楽土』296頁。

によって、自らの挫折を招いたということもできよう。すなわち、満州事変に代表されるように石原が政治に過度に関与し続けたことは、皮肉にもその後、支那事変においてその代償を払うことになる<sup>55</sup>。盧溝橋事件を発端とする支那事変において、彼の不拡大方針は軍部内の反発を強め、結局、その後、彼は影響力を完全に失ってしまうのである。実際、石原構想の大きな基盤ともいえる「重要産業五年計画要綱」は、国内における軍・官・民の協力はいうまでもなく、少なくとも10年間の平和を必要としたが、支那事変の拡大によって、事変は日中間の全面的な戦争へと発展したのである。

第四に、日米最終戦争論と日本の対応に関する石原の構想についてであるが、彼の宿命論的な見解はやはり説得力に欠けるといわざるを得ない。なるほど個人の宗教的信念がその戦略思想に反映されること自体には何ら問題はない。実際、ヨーロッパ及び米国の戦略思想と呼ばれるものの多くは、キリスト教の影響と無縁ではあり得ない。だが同時に、日蓮という人物に対する個人的信奉を基礎とした石原の戦略思想は、自身の希望的観測とは反対に、明らかに普遍性に欠ける。石原は、仏教の年代のなかに、日米最終戦争を明確に位置付けたいと考えていたのであるが、彼の日米最終戦争論から伺われるハルマゲドンの、黙示録的色彩、そして、啓示を彷彿とさせる断定的予言は極めて宗教色が濃く、一般には理解しにくい。彼の戦争史に関する記述からは歴史的決定論が色濃く伺われるのである。また、仮に理論上、石原の日米最終戦争論に妥当性が認められたにせよ、それを他者に説得することは困難であったであろう。というのは、確かに例えば軍部内では、時代とともに米国を敵と意識する見解が広がっていくが、それでもなお大多数の陸軍軍人にとっては、中国大陸及び満州（極東ソ連）以外の地域はそれこそ関心外であり、長期的かつ巨視的な観点から日本の「戦略地図」を描くことなど不可能であった。端的に言って、当時の米国は日本の関心を越えたところに存在していたのである。その意味において、グローバルな視点から日本の国家・軍事戦略を構築しようとする石原の構想を理解できるはずがなかった。

それにしても、石原の日米最終戦争論には、この戦争に米国が勝利する可能性が一切認められていなかったことは、今日から考えても理解に苦しむ。ここに筆者は、総力戦の真の意味を完全に理解していなかった石原をみるのである。また、石原の日米最終戦争論には、戦争の勝利かあるいは全面的な屈服かという、日米関係を二者択一的に捉える傾向が強かったことは、彼の戦略思想に潜む重大な欠陥の一つであった。

---

<sup>55</sup> また、時期的には少し遡るが、1936年、軍部の独断専行を抑えるために東京から派遣された石原に対して、武藤章が以下のように反論したエピソードはあまりにも有名である。すなわち、関東軍による、いわゆる内蒙工作を断念させるため、石原は同年秋、新京（長春）に出向いたが、その際、関東軍第2課長（情報）武藤章中佐は、「自分たちは石原参謀（当時、石津注）が満州事変でやられたことをお手本にしてやっているだけです」と反論したのである。これは、石原の矛盾をもっとも端的に表したエピソードである。

## おわりに 石原莞爾の今日的意義

本論では、石原莞爾の戦略思想と構想に対してやや厳しい評価を下したが、それでも彼は当時の軍人としては特異かつ傑出した存在であったといえる。彼は、戦争の本質に関心を抱き、また、当時の戦争形態である総力戦の意味、さらには戦争の将来像を理解しようと試みた数少ない軍人であった。だがその石原ですら、結果的には米国の国力を過小評価していたといわざるを得ない。おそらく、石原が同国を訪問した経験のなかったことが致命的であった。また、高度国防国家の構築に際して石原がモデルとしたのは、あくまでもルーデンドルフ型、すなわち、軍部が主導する国家であり、政軍関係の観点からすれば、これは、総力戦の趨勢とは逆行していた。というのは、国家を主導するのは政治であり、軍部ではないというのが第一次世界大戦の文脈における総力戦の意味であったからである。

だが同時に石原は、例え日米最終戦争不可避論という間違った前提に立っていたにせよ、また、その勝敗に関する見通しを誤っていたとはいえ、将来の戦争像及び戦略環境を独自に描き、それに対応するための国家戦略・軍事戦略を独自に構築し、そのために必要な政策をトップ・ダウン方式で遂行しようとした数少ない軍人であった点は特筆に値しよう。実際、彼は日本において「戦争指導」という用語を明確に定義しようと試みた最初の人物だったのである。その意味では、20世紀の戦争、とりわけヨーロッパにおける総力戦の様相を深く研究していた永田鉄山が石原の資質を高く評価していたのも頷ける<sup>56</sup>。確かに、石原以外の日本軍人で総力戦体制を構築する必要性を早くから認識していた者はいたが、その多くは、漸進的な方法を選択していた。他方、石原はそれを劇的なまでの速度と規模で実行しようとしたのである。

石原に対する従来の一般的評価とは対照的に、筆者が本論で強調しようとした点は、優れた政策立案者としての石原像である。太平洋戦争前、そして戦時中に東條英機と対立した事実、また、「東亜連盟」運動を通じてのアジア主義的な言動などにより、今日で

<sup>56</sup> 実際、参謀本部作戦課長に石原を強く推薦したのは永田であった。また、満州事変の際、奉天攻撃に必要な24センチ榴弾砲の運搬を許可し石原を側面支援したのも永田であったといわれる。永田鉄山の総力戦思想については、臨時軍事調査委員会が1920年にまとめた『国家総動員に関する意見』を参照。同報告書は臨時軍事調査委員会の中心的メンバーであった永田が執筆し、1920年代及び30年代の日本陸軍の総力戦構想の原型となったものである。そこでは、経済力の育成、国民統合の問題、政治と軍事の一元化といった総力戦をめぐる問題に対する日本の対応が準備されていた。また、永田は『国家総動員の意義』（沢本孟虎編、青山書院、1926年）所収の論文「国家総動員準備施設と青少年訓練」のなかで、「日露戦役の当時でも能く挙国一致といふことが唱へられたが、併しこれは主として形而上の方面であって、形而下の所謂物的資源の総動員と云ふ意味合に於ては、他の各国の戦いに於ても我国の過去に於ける戦いに於ても、到底過般の世界大戦（第一次世界大戦、石津注）に比較すべくもない程度である」と述べている。なお、国防国家という用語を最初に用いたのは永田であった。また、周知のようにこの永田の思想が「統制派」の思想として体系化され、陸軍省新聞班によって発刊されたのが『国防の本義と其強化の提唱』であった。

は石原のある一つの側面が過度に強調されているが、彼は軍事官僚としての才能にも恵まれており、決して「異端」というイメージだけで捉えきれぬ人物ではないのである。

前述したように、石原の戦争史記述、例えば陸軍大学校教官時代の「講義録」などは当時の水準としては決して低レベルのものではなく、実際、陸軍大学校の学生を教育する教材としては十分であった。だが、今日これらを改めて読み返してみれば、もはや文献としての価値は有していないように思われる。これは、『戦争史大観』や『最終戦争論』にも当てはまるであろう。というのは、石原の主たる研究対象であったフリードリヒ大王の戦争、ナポレオン戦争、そして第一次世界大戦の記述ですら、時間という試練に耐え得ているとはいえないからである。確かに、彼は軍人であり歴史家ではなかったが、その研究手法は明らかに「歴史のつまみ食い」とも呼ぶべきものである。日米最終戦争という自己の確信を裏付けた彼の論理は、明らかに恣意的かつ粗雑であり、むしろ直感的に組み立てたというのが真実に近い。

石原の精神世界は複雑である<sup>57</sup>。彼の思想形成には何度も転機が訪れており、例えば、日米最終戦争に関する見解ですら、太平洋戦争の前後では大きく変化し、戦後においては、以前には顕著であった不可避論は全く影を潜めている。また、戦争そのものへの評価についても、初期のいわゆる戦争肯定論から、晩年の戦争放棄論（絶対平和論）へと大きく変貌している。このような石原の思想の変遷については優れた先行研究に譲るが<sup>58</sup>、本論の主たる考察対象である1920年代及び30年代の彼の思想と構想の中心命題は日米最終戦争を不可避とするものであったのであり、この点こそ、石原の戦略思想が非合理的とみなされる原因の一つなのである。

最後に、石原の今日的意義を考えてみれば、結果的には失敗したとはいえ、独自の国家・軍事戦略の制定、そして、強力なリーダーシップによる「日本流の戦争方法」の構築を模索した数少ない人物の一人として評価できるのである。また、グローバルな視点から日本を取り巻く戦略環境を分析しようとした当時としては特異な人物であったことも高く評価できよう。ポスト冷戦期の今日、自国の国家戦略を米国、さらには同時代の戦略環境に任せればよいといった時代が過ぎ去った今、独自に国家戦略を構築することを求められている日本にとって、改めて石原の思想と構想を研究することから得られるものは大きいはずである<sup>59</sup>。すなわち、明確な「青写真」を基礎とした石原の手法は今

---

<sup>57</sup> 例えば、「東亜連盟」運動にみられるような理想主義者としての石原と満州事変の計画及び実行を担当した現実主義者としての石原の両義性、石原の「王道」的思想と「霸道」的行動の両義性、絶対平和論者としての石原とシニカルなマキャヴェリアン的戦争肯定論者としての石原という両義性、日本主義者としての石原とアジア主義者としての石原という両義性。これらの両義性は、互いに矛盾・対立することなく石原のなかで並存していたのである。

<sup>58</sup> 例えば、白土みどり『石原莞爾の戦争放棄論—戦争と宗教・科学と宗教篇』島津書房、1981年を参照。

<sup>59</sup> 日本独自の国家戦略の構築を主唱した文献として、Tomoyuki Ishizu, “The Japanese Way in Warfare: Japan’s Grand Strategy for the 21st Century,” *Korean Journal of Defense Analysis*

日でも学ぶべき点が多いのである。また、テロリズムや民族紛争に代表されるように戦争の形態・様相が変化しつつある今日において、さらには、RMA といった用語に象徴されるように軍事力のあり方が変化しつつある今日において、石原を研究する意義は大きい。端的に言って、今日もっとも必要とされている人材は、石原のようなヴィジヨナリーである。思えば、確かに今日においても RMA をめぐる問題は議論されているが、その本質を幅広い文脈のなかで理解している者は極めて少ない。RMA が突きつけている問題は、今日の軍隊では一般的ないわゆる「プロイセン・モデル」といった組織のあり方が将来においても有用であるか否かである。そして、その本質を理解している者でさえ、具体的な変革には躊躇しているというのが現状であろう。

もちろん、これには石原の負の側面も含まれよう。石原が犯した最大の罪は、政治への過度な関与である。石原は一人の軍人にすぎず、彼には日本の国家戦略を独自に構築する権限など、ましてや、内閣の組閣に介入する権限など全く与えられていなかったのである<sup>60</sup>。実際、満州事変における石原の行動が、その後、1930年代の軍部内の「下克上」と軍部による独断専行を助長したことも否定できない。とはいえ、石原には壮大な構想を実現するための「権力への意志」が感じられないのも事実である。すなわち、政治に対する淡白さも石原の特徴の一つである。そうしてみると、石原の思想と構想は、政軍関係のあり方についても興味深い研究材料を提供しているのかも知れない。

戦争が軍人の専権事項であった時代は、全く過去のものとなった。総力戦時代の戦争には、とりわけ核兵器の強大な破壊力に象徴される今日の戦争においては、優れた国家運営のアートが求められているのであり、この意味でも石原研究は、今日の日本に多くの示唆を与えてくれるはずである。かつてジョルジュ・クレマンソーは第一次世界大戦後、「戦争は軍人だけに任せておくにはあまりにも重大なビジネスなのである」と指摘したが、今日において戦争は、軍人や政治家だけに任せておくにはあまりにも重大な国民のビジネスなのであり、今こそ、かつて石原が構想したような本格的な戦争研究のための組織及びその要員が必要とされているのである<sup>61</sup>。

---

(Summer, 2000) を参照。

<sup>60</sup> 繰り返しになるが、石原は1937年1月、組閣の大命を受けた宇垣一成の組閣人事に介入しその成立を阻止したほか、その直後には林銑十郎を総理大臣とする内閣の組閣人事を自ら推進したが、結局、この試みは失敗に終わったのである。石原からすれば、自身の構想を遂行するために不可欠な政治への介入であろうが、やはりこの行動は許されるべきものではない。

<sup>61</sup> 石原は、1938年末頃までには、日本に本格的な戦争研究所を設立することを考えていたようである。詳しくは、「戦争学研究所設立要綱案」(鶴岡市郷土資料館所蔵)を参照。